

熊本中央病院が担う 役割について

令和5年11月

国家公務員共済組合連合会 熊本中央病院

1 現状と課題 ～当院の理念・方針～

<理 念>

質の高い誠実な医療による地域への貢献

<方 針>

- かかりつけ医を支援し、入院を中心とした急性期医療を提供することで病院本来の役割を果たします
- 患者さんを中心とした効果的で効率的な医療サービスを提供します
- 医学及び医療技術の研鑽に努め、信頼される医療サービスを提供します

1 現状と課題 ～当院の基本情報～

＜病床数と入院料等＞ 一般病床 361床

ICU・CCU（10床）	… 特定集中治療室管理料3
RCU（6床）	… ハイケアユニット入院医療管理料1
小児病棟（25床）	… 小児入院医療管理料3
一般病棟（310床）	… 7対1/急性期一般入院料1
人間ドック（6床）	

＜診療科＞ 21科（休診中…脳神経内科、精神科、皮膚科）

呼吸器内科、消化器内科、循環器内科、糖尿病・内分泌・代謝内科、腎臓内科、腫瘍内科、緩和ケア内科、内科（救急総合診療科）、小児科、外科、整形外科、呼吸器外科、心臓血管外科、脳神経外科、乳腺・内分泌外科、形成外科、泌尿器科、眼科、麻酔科、放射線科、病理診断科

＜職員数＞ 654名（令和5年4月1日時点）※派遣・委託職員を除く

医師92名（うち研修医13名）、看護師347名、薬剤師15名、臨床検査技師30名、診療放射線技師18名、理学療法士12名、臨床工学技士18名、管理栄養士7名、視能訓練士1名、言語聴覚士2名、作業療法士1名、事務職員65名、看護助手25名、社会福祉士（MSW）6名 など

1 現状と課題 ～主な診療実績 ①～

項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度
新入院患者数 (人)	7,825	7,926	8,050
入院患者延数 (人)	84,430	85,004	88,011
外来患者延数 (人)	115,281	117,160	119,699
病床稼働率 (%)	64.1	64.5	66.8
平均在院日数 (日)	11.5	11.2	11.8
救急搬送数 (件)	1,278	1,461	2,124
紹介率 (%)	72.2	73.1	73.5
逆紹介率 (%)	115.3	113.2	124.7

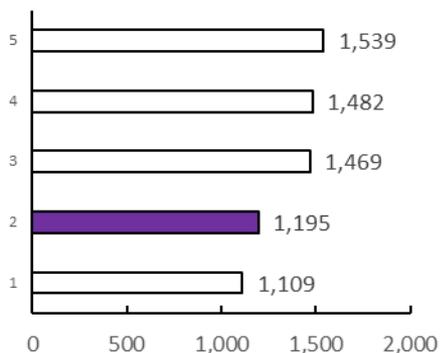
1 現状と課題 ～主な診療実績 ②～

項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度
手術件数	3,183	3,079	3,191
肺がん	134	138	131
脊椎固定術、椎弓切除術、 椎弓形成術	392	387	399
人工関節置換術	103	127	103
水晶体再建術	638	581	569
入院透析症例数	897	878	795
透析導入数	91	99	96
シャントPTA	436	364	324
アブレーション	177	151	135

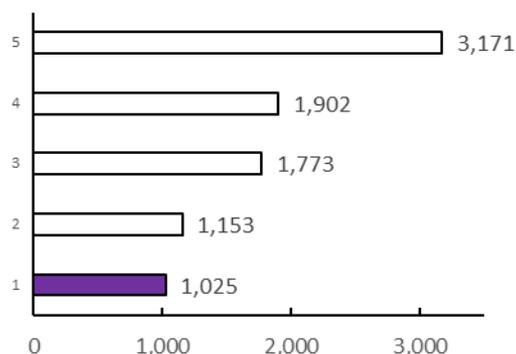
1 現状と課題 ～主な診療実績 ③～

＜MDC別医療機関別比較＞ 令和3年度DPC「退院患者調査」の結果より

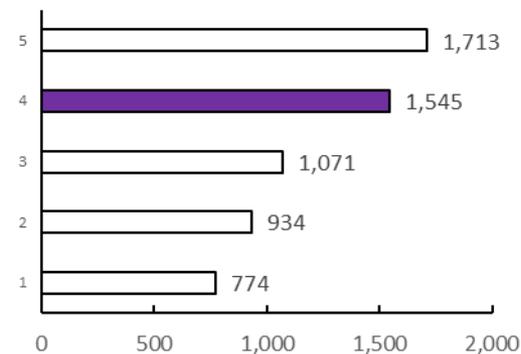
呼吸器系 (n=14,357)



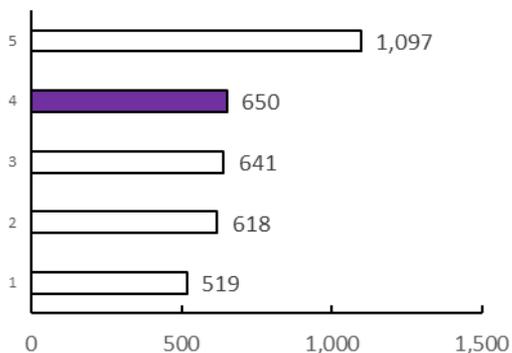
循環器系 (n=14,323)



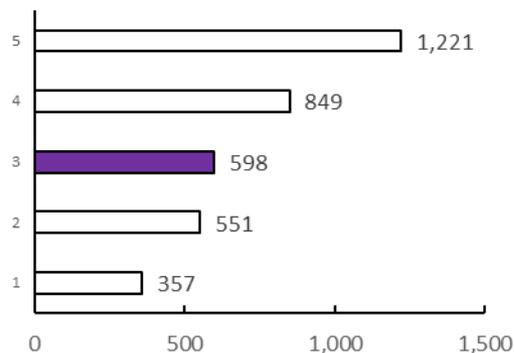
腎・尿路系 (n=10,785)



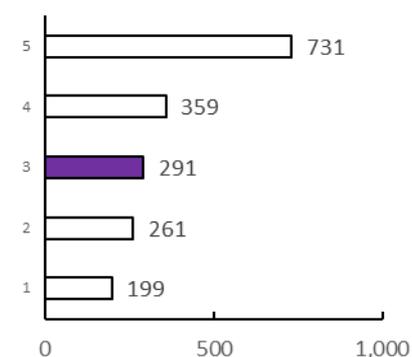
筋骨格系 (n=7,126)



眼科系 (n=4,639)



内分泌系 (n=3,037)

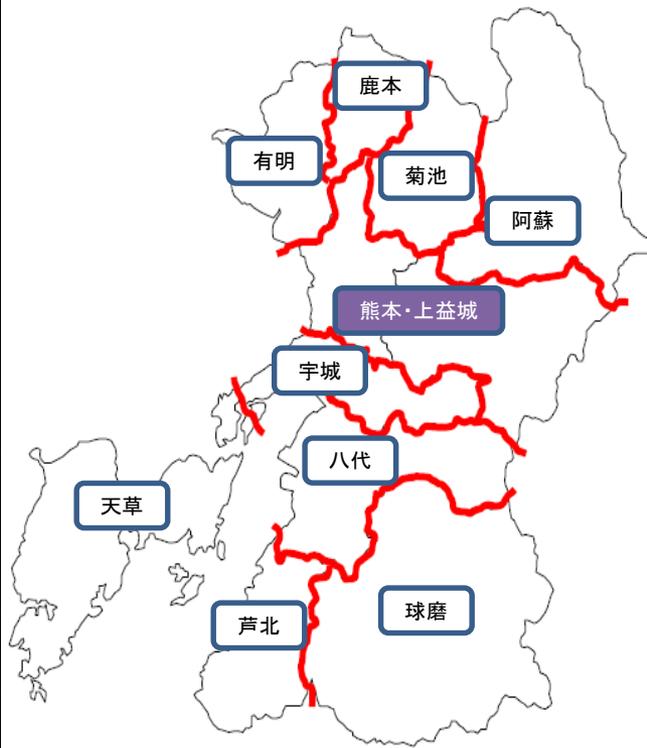


※ 厚労省中医協DPC評価分科会資料 (R5. 3. 22) 「MDC別医療機関別件数 (割合)」を基に、
熊本県内の令和3年度 DPC参加病院 31施設を調査対象として作成した

1 現状と課題 ～主な診療実績 ④～

<構想区域別入院患者数>

構想区域	入院患者数	構成比
熊本・上益城	5,865	73.1%
宇城	772	9.6%
有明	141	1.8%
鹿本	123	1.5%
菊池	403	5.0%
阿蘇	200	2.5%
八代	59	0.7%
芦北	32	0.4%
球磨	42	0.5%
天草	239	3.0%
県外	153	1.9%
合計	8,029	100.0%



<構想区域別紹介件数>

構想区域	医療機関紹介数	構成比
熊本・上益城	11,172	78.3%
宇城	1,422	10.0%
有明	206	1.4%
鹿本	159	1.1%
菊池	532	3.7%
阿蘇	151	1.1%
八代	60	0.4%
芦北	48	0.3%
球磨	54	0.4%
天草	295	2.1%
県外	177	1.2%
合計	14,276	100.0%

※ 令和4年度退院患者実績を基に作成した

※ 令和4年度紹介患者実績を基に作成した

1 現状と課題 ～主な診療実績 ⑤～

●新型コロナウイルス感染症への対応状況

令和2年	2月	帰国者・接触者外来を設置	
同年	4月	感染症患者の受け入れ開始（西5階病棟 8床）	
同年	9月	重点医療機関指定	
		COVID専用病棟（西4階病棟 12床）の運用開始	※西5階の8床は終了
		緊急時、超緊急時として最大18床まで拡大	
令和5年	7月	受け入れ病床を10床に縮小	現在に至る

●新型コロナウイルス感染症患者の入院受け入れ状況

令和2年	2月～12月まで	120名	（実患者数、以下同じ）
令和3年	1月～12月まで	264名	
令和4年	1月～12月まで	485名	
令和5年	1月～ 8月まで	207名	合計1,076名

1 現状と課題 ～政策医療と主な指定～

<政策医療と主な指定> 第7次熊本県保健医療計画への参画

●5疾病

- がん … 熊本県指定がん診療連携拠点病院
- 心筋梗塞等の心血管疾患 … 心血管疾患急性期拠点病院/心血管疾患回復期医療機関
- 糖尿病 … 急性増悪時専門治療医療機関/糖尿病専門機関/
各専門診療医療機関 に該当

●6事業

- 救急医療 … 救急告示病院
- 小児医療 … 小児地域医療センター（小児専門医療）
- 新興感染症 … 重点医療機関（新型コロナウイルス感染症）※

●その他

- 地域医療支援病院
- 臨床研修指定病院（基幹型/協力型）
- 病院機能評価認定病院（一般病院2 3rdG:Ver2.0）

など

※新型コロナウイルス感染症重点医療機関はR5.9末まで（制度廃止により）

1 現状と課題 ～当院の特徴～

＜当院の診療上の特徴＞ 高度急性期と急性期機能が中心

●がん（県指定拠点病院）

- ・前立腺がんや膀胱がん、肺がんの症例数が県内トップクラスである。
- ・乳がんについても、専門医による症例数の増加を図っている。
- ・各種手術や再建術に加え、化学療法、放射線治療、リハビリ、緩和ケアといった集学的治療が同一医療機関内で完結できる体制をとっている。

●全身の血管疾患

- ・急性発症への対応に加え、糖尿病や腎臓疾患など前段階からの治療の介入を行っている。
- ・循環器内科・心臓血管外科・脳神経外科・形成外科など複数診療科の連携により、全身の血管疾患に対応している。また、バスキュラーアクセスやPDアクセスなどのトラブルについても専門医が対応している。

●脊椎・関節領域

- ・合併症を有する複雑性が高い患者の紹介が多い。

●他医療機関との連携

- ・毎年1,000施設前後の紹介元の医療機関と、患者の紹介及び逆紹介を行っている。
- ・「くまちゅう画像ネット」を運用し、医療機器の共同利用や放射線診断専門医によるレポートをオンライン上で確認できる環境を提供している。

2 今後の方針 ～地域において今後担うべき役割～

●高度急性期／急性期医療への特化

- ・ 当院に求められる役割は、「他の医療機関では対応が困難な疾病や病状に対する質の高い高度急性期／専門的医療の提供」にあると考えている。
- ・ 当院が高度急性期／専門的医療に特化するためには、医療・介護・福祉施設との更なる連携の推進を図りたい。
- ・ 当院入院患者数の将来推計（スライド16参照）の結果より、2025年に向けて10%を超える入院患者数の増加が見込まれることから、院内運用や他の医療機関との連携体制を見直し、医療需要への対応を行う。
- ・ 今後も合併症を有する難易度の高い症例への対応など地域ニーズに沿った医療提供のほか、医療機器の共同利用等により地域の拠点病院としての役割を果たす。

●糖尿病や腎臓疾患を含めた全身の血管疾患への対応強化

- ・ 当院の特徴の一つである血管病領域の診療体制の整備に努め、熊本・上益城構想区域における基幹的な医療機関としての役割を果たす。
- ・ 入院時に透析を必要とする症例数が増加傾向にあるため、透析ベッド数を40床に拡充し、平成30年7月より運用を開始し、今後も継続する方針。

2 今後の方針 ～地域医療支援病院の新たな責務～

●医師の少ない地域を支援すること。

現在、下甕島への健診に医師を含め毎年5～6名の医療スタッフを派遣し健診を実施。他医療機関からの要請に応じ、当直医や専門医の派遣等を引き続き行う。

●近接している医療機関と競合している場合は、地域医療構想調整会議における協議に基づき、医療需要に応じ、必要な医療に重点化した医療を提供すること。

当院が得意とする心疾患、悪性新生物疾患、腎尿路系疾患、筋骨格系疾患などが今後増加傾向にあるため、重点的に医療を提供する。

●平常時からの準備も含め、新興感染症等がまん延し、又はそのおそれがある状況において感染症医療の提供を行うこと。

新興感染症については、P. 8でも記したように、酸素投与が必要な中等症の患者を中心に県内の多くの患者を対応した。引き続き、対応ができる人的・構造的な体制を整備し診療を提供していくこととしている。

●平常時から準備も含め、災害時に医療を提供すること。

平時よりKKR（国家公務共済組合連合会）の災害支援ネットワークを構築している。災害発生時は救急搬送の受入れ及び地域の医療機関に対する積極的支援を実施する。令和6年度中に、災害拠点病院の指定を目指している。

3 具体的な計画 (1) 今後提供する医療機能に関する事項

【① 4 機能ごとの病床のあり方 その1】

単位：床

病床機能	2017年(平成29年)	2023年(令和5年)	2025年(令和7年)
高度急性期	179	179	179
急性期	182	182	182
回復期	0	0	0
慢性期	0	0	0
その他	0	0	0
合計	361	361	361

3 具体的な計画 (1) 今後提供する医療機能に関する事項

【① 4 機能ごとの病床のあり方 その2】

●高度急性期機能

- ・ 当院は地域において必要とされる診療機能の選択と集中に努め、入院を中心とした高度急性期医療の提供と、全国でも先駆的な病診連携の推進を行ってきた。
- ・ 現在は「がん（肺がん・前立腺がんなど）」「全身の血管疾患（循環器科・心臓血管外科・脳神経外科・形成外科・透析アクセス科などにて対応）」「脊椎・関節領域」を診療機能上の大きな柱としている。
- ・ 県内唯一となるRCU（Respiratory Care Unit：呼吸集中治療室）を運用するなど、今後患者が増加する呼吸器疾患領域において十分な診療体制と実績を有している。

●急性期機能

- ・ 当院は地域医療支援病院として、かかりつけ医や地域の中小病院ではフォローが困難な重症化した患者や合併症を有する患者の受け入れを行っている。
- ・ これらの患者群には必ずしも濃厚な治療は必要でないものの、複数の診療科チームによるケアが必要な症例も多い。
- ・ 今後の医療需要の動向を考慮し、当院が地域医療支援病院としての役割を果たし続けるためには、回復期医療につなぐための一般急性期機能を担う病床も必要と考えている。

3 具体的な計画 (1) 今後提供する医療機能に関する事項

【②診療科の見直し】

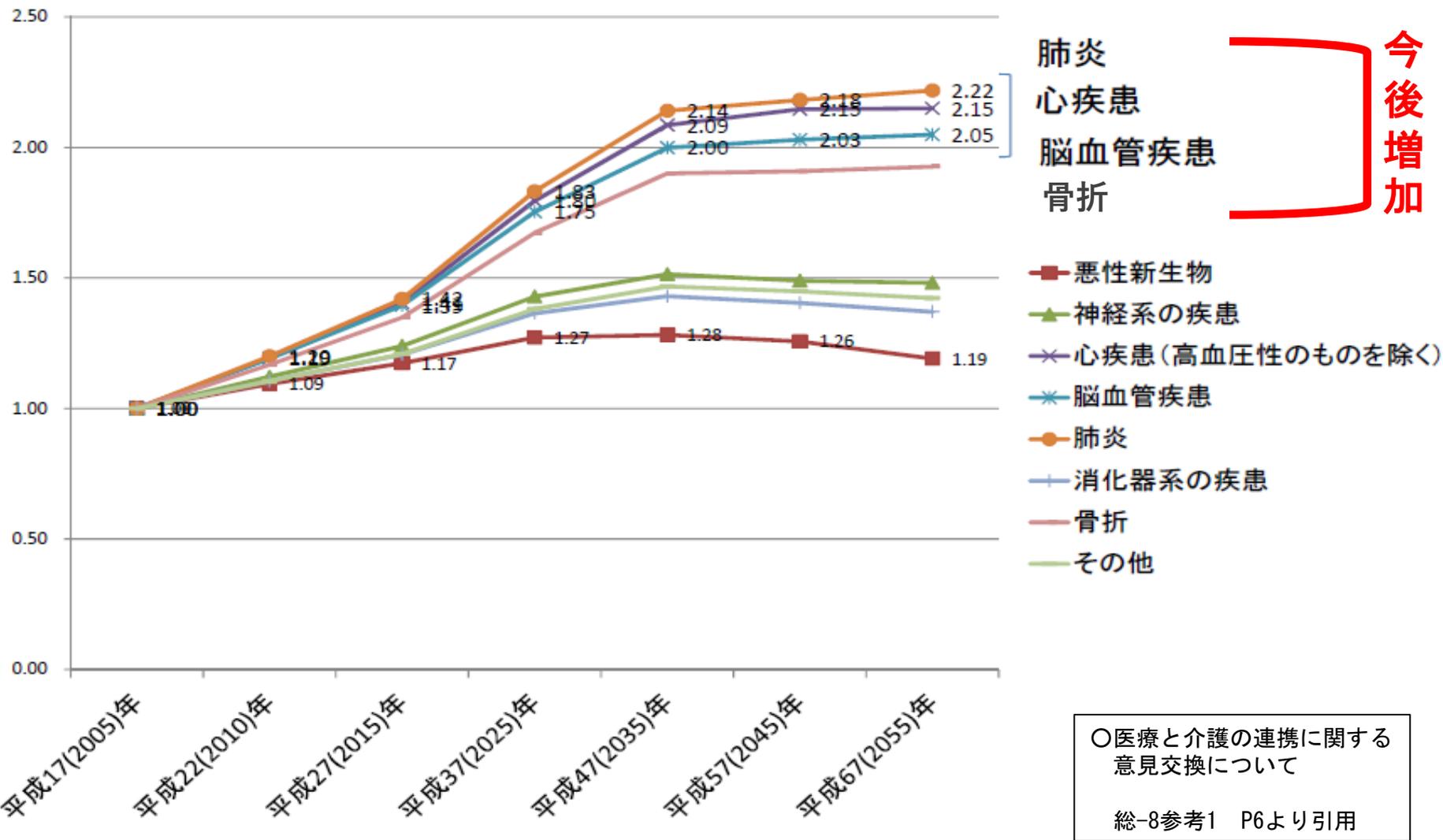
	現時点 (令和 5年 9月時点)	2025年	理由・方策
維持	<p>呼吸器内科、消化器内科、循環器内科、糖尿病・内分泌・代謝内科、腎臓内科、腫瘍内科、緩和ケア内科、内科（救急総合診療科）、小児科、外科、整形外科、呼吸器外科、心臓血管外科、脳神経外科、乳腺・内分泌外科、形成外科、泌尿器科、眼科、麻酔科、放射線科、病理診断科</p> <p>※休診中：脳神経内科、皮膚科、精神科</p>	<p>同 左</p> <p>(21診療科)</p>	<p>地域医療支援病院としての役割を果たすため、現状の診療科を維持・向上させる</p>
新設	—	—	—
廃止	—	—	—
変更・統合	—	—	—

3 具体的な計画 (2) 数値目標

	現時点 (令和4年度実績)	2025年
①病床稼働率	74.7%※	90%
②紹介率	73.5%	90%
③逆紹介率	124.7%	140%

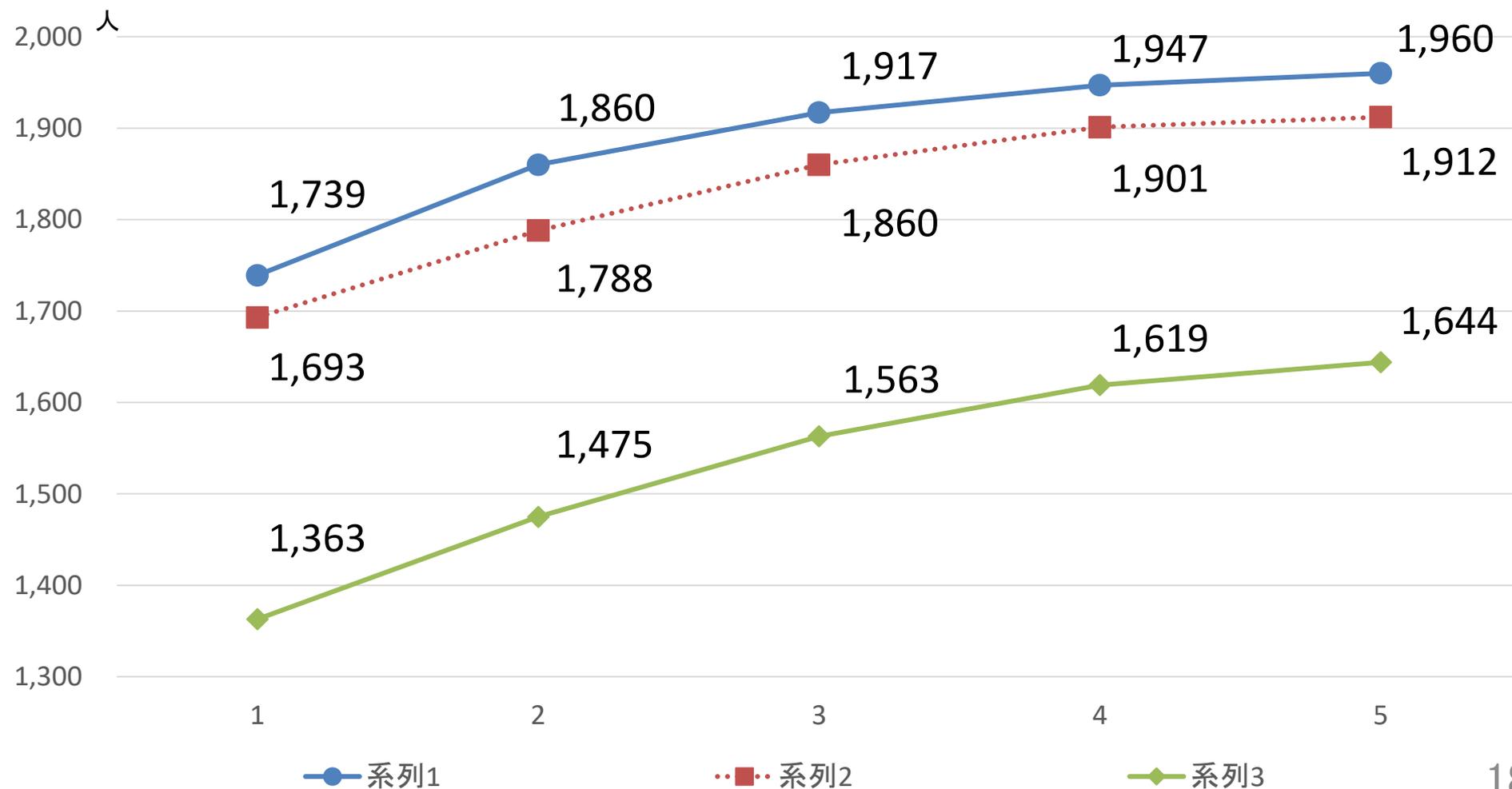
※ 当院は小児腎臓・泌尿器疾患や小児内分泌疾患の拠点病院的役割を担う小児入院医療管理料病床（25床）を有している。当該病棟は少子化時代における役割は大きいものの、季節的変動（夏休み・冬休みに集中）が激しく、稼働率平均は低調となる。
また、COVID患者の入院のために病床の一部を休床としており、このような特殊性に鑑みて全体の稼働率から小児病床分と休床分を除いて再計算した場合となる。

入院患者の将来推計② 2005年を1とした場合の増加率



3 具体的な計画 ～MDC別 当院入院患者数の将来推計～

社人研の「日本の地域別将来推計人口（2018）」を基に、「熊本・上益城医療圏」の将来推計を行った場合、当院入院患者数の増加が見込まれる。



【取組みと課題】

●病床稼働

- ・ 2025年に向けた医療需要の増加（腎・尿路系、呼吸器系、循環器系など）に対し、高度急性期医療を担う地域の拠点病院としての役割が果たせるよう受け入れ病床の確保を行う。
- ・ 当院ではクリティカルパスの活用や入院時からの退院支援の強化により、早期の退院や転院に向けた取組みを推進している。

●紹介率／逆紹介率

- ・ 平成27年4月より臓器別診療科の枠にとらわれない救急対応を行うため、「救急総合診療科」を開設した。
- ・ 紹介率／逆紹介率のさらなる向上のため、院外に向けた当院の診療機能に関する広報の強化や、医療・介護・福祉施設との連携の推進を行う。
- ・ 特に、紹介された患者が生活する地域においてポストアキュートを担う後方連携医療機関との連携強化が、地域包括ケアシステムの円滑な運用のためにも重要と考えている。

【取組みと課題】

●働き方改革推進と地域医療支援病院としての役割の両立

- ・ 2022年より院内で医師の働き方改革対応の現状把握および勤務環境の改善を実施。熊本労働基準監督署との協議・相談を重ね9月7日付でA水準による宿日直許可を取得。

引き続き、診療機能の強化及び診療支援の継続体制の維持に努める。

●医療従事者の確保に向けた環境改善のための取り組み

- ・ タスクシェア・タスクシフトの推進を行っている。令和6年度にはインドネシアより外国人技能実習生を受入れ、タスクシェア・タスクシフトを実現し看護師やメディカルの業務軽減や安定した人材の確保を目指している。
- ・ AI技術を用いた診療、各種デジタル技術の導入に投資することで、DXの実現および勤務環境改善と職員の負担軽減を目指す。
etc. AI問診、自動搬送ロボット、自動運転車椅子など

4 その他特記事項

●災害拠点病院の指定

- ・熊本地震や新興感染症のパンデミックを経験し、地域中核病院として必要な機能の強化が必要である。これを踏まえて、当院では災害拠点病院の指定を目指す。
具体的には、ヘリポートの新設・トリアージ棟の整備・D-MATの設置等を順次行い、今まで経験したことのない災害に備える。令和6年度中に、災害拠点病院の指定を目指すこととする。

●水害に対する対応

- ・昨今の異常気象により線状降水帯など、これまでに例を見ない大雨や河川の氾濫などに対するの準備を行わなければならない。当院が位置する田井島地区は大雨のたびに四方が冠水し、職員の車両は愚か救急車の出入りも困難になる状況となっている。
新興感染症や災害時に速やかに患者を対応できるように、道路からの入出路の確保を行えるよう要望する。